

訓練実施結果概要調査票

都 県 市 名 横 浜 市

訓練目的	市民、企業、NPO団体及び防災関係機関等と横浜市が連携する総合的な震災対策訓練として実施し、各組織と行政機関相互の連携を強めることにより、市民防災意識の高揚と地域防災力の向上を図ります。
日 時	1 平成23年8月28日(日) 9:00~12:00 2 平成23年9月1日(木) 8:15~12:30 ※ 平成23年9月22日(木)に予定していた多数遺体取扱訓練については、台風15号の影響により中止した。
会 場	1 瀬谷区内各所(三ツ境小学校、南瀬谷中学校、瀬谷さくら小学校、東野中学校、米海軍上瀬谷通信施設、細谷戸公園周辺、瀬谷区役所) 2 横浜市役所
規 模	参加機関(団体) 48機関、 参加人員 約7,000名
想定地震	相模トラフを震源とするマグニチュード7.9、市内最大震度7の南関東地震が発生し、市内の被害は甚大で家屋の倒壊や道路の損壊をはじめとして、電気・ガス・水道等のライフラインにも大きな被害が発生している。また、市内各所では、火災が発生し、多数の死傷者が出ている。
訓練項目	1 平成23年8月28日(日) (1) 米海軍上瀬谷通信施設(中央会場) ア 情報収集 イ 避難誘導 ウ 倒壊建物からの被災者救出 エ ヘリコプターを活用した被災者救出 オ トリアージ訓練 カ 防災関係機関による資機材及び車両展示、炊飯訓練 他 (2) 三ツ境小学校 ア 地域防災拠点開設訓練 イ 避難訓練、避難者受入訓練 ウ 応急給水訓練 エ 炊飯給食訓練 オ 応急救護訓練 カ 消火器取扱訓練 キ 簡易トイレ組立訓練 ク 物資受入訓練 ケ 煙体験、放水訓練展示 コ アマチュア無線通信訓練 サ ダンボールベッド組立設置訓練 他 (3) 南瀬谷中学校 ア 地域防災拠点開設訓練 イ 地域医療救護拠点訓練

- ウ 避難者受入訓練
- エ トリアージ訓練
- オ 仮設トイレ組立訓練
- カ 投光器取扱訓練
- キ 医薬品等搬送訓練
- ク 負傷者搬送訓練
- ケ 応急救護訓練
- コ 物資受入訓練
- サ 起震車体験訓練
- シ ダンボールベッド組立設置訓練 他

(4) 瀬谷さくら小学校

- ア 地域防災拠点開設訓練
- イ 学校防災訓練（児童避難訓練）
- ウ 災害捜索救助救出訓練
- エ 応急救護訓練
- オ 簡易トイレ組立訓練
- カ 応急給水訓練
- キ 物資受入訓練
- ク 起震車体験訓練
- ケ ダンボールベッド組立設置訓練 他

(5) 東野中学校

- ア 各都県市からの救援物資受入訓練
- イ 救援物資の仕分け、積み込み訓練
- ウ 地域防災拠点への搬送訓練 他

(6) 細谷戸公園周辺

- ア 道路上障害物の現場確認
- イ 緊急交通路確保、検問所の設置
- ウ 緊急通行車両申請交付
- エ 事故車両からの救出・救助
- オ 事故車両の撤去
- カ 倒壊した街路灯の切断、除去、運搬 他

(7) 瀬谷区役所、米海軍上瀬谷通信施設

区災害対策本部運営訓練

2 平成 23 年 9 月 1 日（木）

横浜市役所

- (1) 本部長訓示
- (2) 初動対応訓練
- (3) 市災害対策本部運営訓練

<p>訓練の特徴</p>	<p>1 住民主体の防災訓練の実施 訓練内容については、東日本大震災を踏まえて、瀬谷区民及び防災関係機関を中心とした「瀬谷区防災対策連絡協議会」からの意見を取り入れて実施した。</p> <p>2 実災害に即した訓練の実施 地域住民の避難所である地域防災拠点の開設・運営訓練や、防災関係機関等が連携した屋外での救出救助訓練、公道を活用した緊急交通路確保訓練など、地域分散型現場訓練を実施した。</p>
<p>参加機関</p>	<p>九都県市広域応援協定自治体 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市</p> <p>国、県の機関 横浜海上保安部、陸上自衛隊第31普通科連隊、神奈川県警察本部、神奈川県警察瀬谷警察署</p> <p>在日米軍 米海軍厚木航空施設</p> <p>指定公共機関 (株)NTT 東日本一神奈川、(株)NTT ドコモ神奈川支店、日本赤十字社神奈川県支部、日本通運(株)横浜支店、東京ガス(株)横浜支店</p> <p>指定地方公共機関 (社)横浜市医師会、(社)横浜市薬剤師会、(社)神奈川県トラック協会</p> <p>協定機関 (社)横浜建設業協会、横浜市エルピョーガス協議会、神奈川建設重機協同組合、(社)神奈川県自動車整備振興会、災害ボランティアネットワーク関東神奈川支部、(社)横浜市獣医師会、経済局協定機関（生活協同組合コープかながわ、森永製菓(株)、浜一運送(株)、セツカートン(株)、赤帽首都圏軽自動車運送協同組合神奈川県支部、横浜市アマチュア無線非常通信協力会、災害ボランティアネットワーク</p> <p>市民参加組織等 三ツ境小学校地域防災拠点運営委員会、南瀬谷中学校地域防災拠点運営委員会、瀬谷さくら小学校地域防災拠点運営委員会、瀬谷区連合町内会、瀬谷消防団、特定非営利活動法人救助犬訓練士協会、特定非営利活動法人神奈川救助犬ネットワーク</p> <p>企業・団体等 聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院</p> <p>学校 三ツ境小学校、南瀬谷中学校、瀬谷さくら小学校、東野中学校</p> <p>市関係 横浜市各局、瀬谷区役所、瀬谷消防団</p>

<p>訓練の 成果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 東日本大震災の教訓を踏まえ、米海軍厚木航空施設や横浜海上保安部など、他機関による人員・装備を生かした救出救助訓練を効果的に連携・実施した。 2 地域防災拠点では、住民による自主防災組織が中心となった震災時の避難場所の開設・運営訓練を行い、地域医療救護拠点の併設拠点では、負傷者のトリアージ訓練や、応急手当訓練を実施し、住民が安心して避難生活ができる訓練内容となった。
--------------------------	--

<p>今後の課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 近年の気象状況の変化を考慮し、各訓練会場における熱中症対策は必須のものとなっている。本来、熱中症は個人で対策すべきものではあるが、各自治体会場での統一的な対策（予算の活用を含む）が必要である。 2 近隣都市（相模原市）と連携した訓練を一部で実施したが、効果は大きい。今後も、このような自治体間での具体的な連携を強化していくことが必要である。 3 自然災害の発生による中止については、各自治体の判断によるものであるが、判断・伝達のルール作りが必要であると同時に、中止の際も各都県市が連携した広報を行う必要がある。 4 災害時の救援物資の輸送は、本市については、事業者と協定を締結して、市外に拠点を確保し、避難場所で必要な物品や数量を事業者が直接配送するシステムを構築したが、各自治体においても同様にルールが存在すると思われる。よって今後は、各自治体の実態に即した方法を検討する必要がある。
---------------------	--